

オープン市場短信 (2010年6月)

2010.6.07

◆ 5月のCP市場動向

5月のCP新規発行額は約3兆8000億円となり、期落ち（約3兆5300億円：当月発行分含む）を上回る発行となった（除く、金融機関発行CP・ABC P）。結果、月末残高は15兆1421億円と4月対比2643億円の増加となった。発行業態としては、電力会社（4月対比2295億円プラス）・自動車メーカー・製紙会社の増加が目立っていた。

発行レートの推移としては、4月は横ばいから若干の強含みにて推移していたが、5月はギリシア危機を発端とした日銀の潤沢な資金供給もあり、ディーラー・投資家のCP運用ニーズは強まり、やや弱含みで推移した。また、銘柄間の格差縮小が進み、3M未満の最上位格付け銘柄では短期国債と変わらぬ水準での取引も散見された。

5月の新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）が0.117%台～0.125%、一般事業法人（a-1格）が0.122～0.238%、その他金融銘柄（a-1格）は0.127%～0.230%であった。

【格付け別の発行レート】

5月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.112% ~ 0.125%	0.117% ~ 0.124%	0.117% ~ 0.125%
a-1(オペ適格)	0.114% ~ 0.175%	0.121% ~ 0.150%	0.122% ~ 0.238%
a-1+(リース銘柄)	0.116% ~ 0.117%	— ~ —	0.125% ~ —
a-1(リース銘柄)	0.125% ~ 0.200%	0.124% ~ 0.230%	0.127% ~ 0.230%
a-2	0.125% ~ ケ0.30	0.149% ~ ケ0.50	0.159% ~ ケ0.70

《CPオペ》

今月の実施は見送られた。

《ABC P》

5月末のABC P発行残高は、前月比2997億円減少し約2兆4760億円となった。前年同月比では約9350億円の減少であった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表資料から、業態別残高推移を見てみると、一般事業法人が4月対比10.2%増加、金融法人が3.6%増加した。一方、その他金融法人は0.5%程度の微減となり、ABC Pは8.7%の減少となった。

5月、初発行を行なった企業は、JXホールディングスとアプラスの2社。証券保管振

替機構での発行登録企業は489社、既発行企業は延べ491社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	5月末残高	4月末残高	増減
一般事法	42,896	38,940	3,956
その他金融	54,106	54,368	▲ 262
金融機関	31,820	30,711	1,109
(政府系金融	0	0	0)
(銀行等	12,329	13,367	▲ 1,038)
(証券	19,491	17,344	▲ 2,147)
ABCP	22,599	24,759	▲ 2,160
計	151,421	148,778	2,643

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、潤沢な資金供給の下、レポレートも低位安定な動きとなり、弱含みで推移した。 月中平均レートは、0.114%強であった。

◆ 6月のCP市場動向

6月中のCP償還額は約3兆2700億円で、2ヶ月連続して償還額(約3兆7100億円)を下回った(除く、金融機関発行CP・ABCP)。

短期社債市場では、企業の運転資金や設備資金需要が伸び悩みとなっている状況に変化はなく、発行が大幅増加する材料は乏しい。今月は、賞与資金手当て等の資金調達ニーズはあるものの、ショートターム物の発行が中心となるのではないかと見られる。発行残高としては、前月同様に15兆円台前半に止まると思われる。

発行レートは、月後半発行増となれば若干上昇する展開もあるだろうが、運用(購入)ニーズも強いことから、ほぼ横ばい圏内で推移するだろう。4M以上の発行案件は、9月中間期末要因からプレミアムがついているものの、資金余剰感からの購入ニーズは強く、低下すると思われる。

一般事業法人(a-1格銘柄)では、3M物で0.11%台後半~0.13%台前後となるだろう。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.12%台~0.18%台を、それぞれ予想する。

《CPオペ》

CP買い現先オペは、新規発行も多くなかセカンダリー取引も順調であるため、実施される可能性は低いだろう。

《CP現先市場》

5月、日銀はギリシア金融危機への対応を示すため、市場への流動性供給姿勢を強めた。6月に入り、日銀は資金供給オペを減額するなど過度の金利低下を抑える調節を行っている。しかし、市場では今後も日銀が必要に応じて機動的に金融調節を実行してくることを織り込んでおり、市場は落ち着いた動きになるだろう。また、6月は資金余剰月でもあり、投資家の運用ニーズも強くなると予想されることから、債券レポレートと共にCP現先レートは低位安定すると予想する。

月中は、0.10%台～0.11%台後半のレンジが予想される。

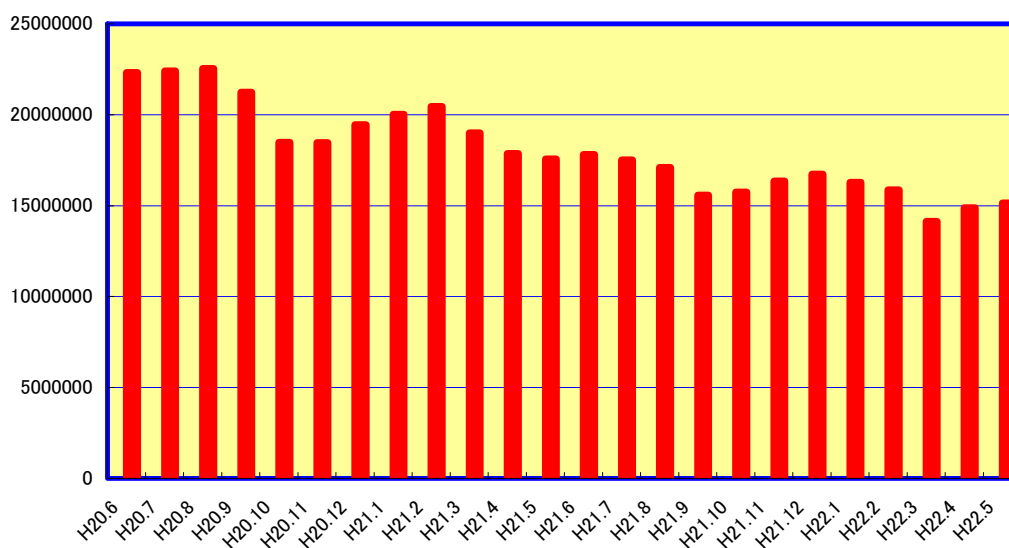
参考資料

短期社債月末残高 (H21年6月～H22年5月)

発行登録企業：489社（発行実績あり491社）

短期社債月末発行残高

(過去2年間の残高を表示)



5月末発行残高ベスト20

5月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	5月末残高	4月末残高
1	三菱UFJリース	858,600	856,500
2	三井住友ファイナンス&リース	785,700	778,200
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	516,830	510,280
4	野村證券	516,700	403,700
5	東京センチュリーリース	514,500	502,000
6	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	451,970	503,490
7	大和証券CM	391,000	332,500
8	みずほ証券	382,300	351,800
9	オリックス	354,100	366,600
10	エイペックス・ファンディングコーポレーション	330,060	344,850
11	JXホールディングス	327,000	0
12	新日本製鐵	326,000	252,000
13	興銀リース	314,700	307,600
14	三菱UFJモルガンスタンレー証券	305,900	307,400
15	新日本石油	281,000	490,000
16	芙蓉総合リース	276,100	271,600
17	住友信託銀行	262,700	262,700
18	みずほフィナンシャルグループ	260,000	260,000
19	日興コーディアル証券	244,600	207,000
20	クレディ・アグリコル銀行	217,600	238,100

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会